

□主な内容

【第 11 回地域の交通環境対策推進者養成研修会の開催結果を追加掲載しました！】

2023 年 9 月 27 日～29 日に開催した「第 11 回地域の交通環境対策推進者養成研修会」に関して、当日の写真や資料、アンケート結果等をまとめた資料を追加掲載しました。

<https://www.estfukyu.jp/pdf/training2023kaisaiekkka.pdf>

【エコモ財団より募集を開始しています！】

2024 度エコドライブ活動コンクール(応募期間 7 月 9 日まで)

<https://www.ecodrive-activity-concours.jp/news/>

□目次

1. 寄稿(1)「環境的に持続可能な交通を目指して」(第 215 回)

●環境にやさしい地域公共交通の持続支援に向けた北九州市公共交通市内 1 日無料デー

【九州工業大学大学院工学研究院 教授 寺町賢一】

2. 寄稿(2)「地方から全国に向けた情報発信！」(第 215 回)

●全国タクシーEV 化プロジェクト

【第一交通産業株式会社 交通事業統括本部 古賀隆太】

3. ニュース／トピックス

●経済産業省は「デコ活宣言」を行いました【経済産業省】

●「地域の公共交通リ・デザイン実現会議とりまとめ」を公表します ～併せて、地域の関係者による連携・協働のカatalogも公表します～【国土交通省】

●令和 6 年度地域共創・セクター横断型カーボンニュートラル技術開発・実証事業(環境省 R&D 事業)の二次公募について【環境省】

●MaaS の実装に向けた基盤整備事業として、キャッシュレス決済や運行情報のデータ化の取組みを選定しました！【国土交通省】

●「再配達率削減緊急対策事業」(補助事業)の募集を開始しました【国土交通省】

●自動運転の社会実装に係る取組みを推進します【国土交通省】

●低炭素型ディーゼルトラックの導入を支援！ ～令和 6 年度二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金(低炭素型ディーゼルトラック普及加速化事業)の公募を開始～【国土交通省、環境省】

- 輸送効率化を通じた更なる省エネ化に必要なシステムや車両に対する導入補助を開始します！ ～令和 6 年度「トラック輸送省エネ化推進事業」の公募を開始しました～【国土交通省、資源エネルギー庁】
- 「新技術活用サプライチェーン全体輸送効率化・非化石エネルギー転換推進事業」(補助事業)の募集を開始しました【国土交通省、資源エネルギー庁】
- 夜間における船舶への LNG 燃料の供給に向け LNG バンカリングガイドラインが改訂されました ～安全な LNG バンカリングの実施や LNG 燃料船の普及に向けて～【国土交通省】
- 船舶へのモーダルシフト推進にご活用ください！ ～中・長距離フェリー、RORO 船のトラック輸送に係る積載率動向について～【国土交通省】
- 令和 5 年度海運モーダルシフト大賞を選定 ～海上輸送へのモーダルシフトにおける革新的な取組みに対して授与～【国土交通省】
- 令和 6 年度海事分野における脱炭素化促進事業(うちメタノール燃料システム等の導入支援事業)の公募採択について【国土交通省、環境省】
- 「令和 6 年度予算港湾における脱炭素化促進事業」の公募について【環境省】
- 東北初！自家用車活用事業を許可しました ～地域の「交通の担い手」と「タクシー不足」の課題の解決に向けて～【東北運輸局】
- 中国地方“初”となる自家用車活用事業の許可を行いました【中国運輸局】
- 北海道初！自動運転車(レベル 4)の認可について ～バス運転手不足の解決に一步前進～【北海道運輸局】
- 国土交通省「共創・MaaS 実証プロジェクト」における「網走観光 MaaS 実証事業」の採択について【網走バス、北海道観光振興機構、北海道経済連合会】
- 九州におけるシームレスな移動の実現を目指す「九州 MaaS」に参画【Will Smart】
- JR 西日本グループ長期ビジョン 2032・中期経営計画 2025 における JR 西日本グループの地球環境保護の取組みの進捗について【JR 西日本】
- WESTER による大阪府「おおさか CO₂CO₂(コツコツ)ポイント+(プラス)」への参画決定と、CO₂排出量の表示機能の追加について【JR 西日本】
- 山陽新幹線への再生可能エネルギー由来電力追加導入【JR 西日本、関西電力、ERE】
- 豊見城市における自動運転バスの社会実装に係る検討開始について ～自動運転バスに関する包括連携協定を締結し、2024 年度中の実証開始を目指す～【豊見城市、第一交通、電腦交通、ティアフォー、NEC】
- 電気バスのサブスクサービス「九電でんきバスサービス」を沖永良部島で開始しました ―電気バスを多目的に活用するサービスを通じて離島のカーボンニュートラルに貢献―【知名町、九州電力、芙蓉総合リース】
- 三好市でのモビリティサービスの普及に向けて包括連携協定を締結 ～三好市のデマンド型乗合タクシーへ、配車システムや予約アプリなどを提供～【三好市、トヨタカローラ徳島、MONET】
- 自動運転モビリティサービスの事業化に向けて、実験車の走行を公開【日産】

- EV 充電設備の導入費及び運営費への支援を拡充します！集合住宅等への充電設備普及促進事業開始のお知らせ【東京都】
- 燃料電池トラックの導入および燃料費への支援について ～新たに燃料電池大型トラックと燃料費への支援を開始します～【東京都】
- EV を活用し脱炭素化及び強靱化実現に向け共創【松坂市、日産、三重大産】
- EV を活用し持続可能なまちづくりに向け共創【出雲市、日産、島根日産、日産サティオ島根】
- 燃料電池車両開発の具体的な検討を開始【JR 西日本、三菱電機、トヨタ自動車】
- 国内初の BEV フルフラット路線バス「エルガ EV」を発売 ～公共交通におけるカーボンニュートラルの実現を目指して～【いすゞ自動車】
- 小型 EV などのモビリティシェアサービス「HELLO MOBILITY」に東急バスが運営事業者として参画し営業開始 ～バス路線、シェアサイクル「HELLO CYCLING」との相乗効果で地域交通の利便性を向上！～【東急バス、OpenStreet】
- 自動車向け CN 燃料の導入と普及に向けた検討を開始【出光興産、ENEOS、トヨタ、三菱重工業】
- 複数の物流事業者の荷物を、地域の事業者がまとめて配送「共同配送」を実現する「共同配送システム」を構築 ～6 月 3 日より、秩父市で実運用を開始～【秩父市、ゼンリン、ヤマト運輸】
- 新幹線荷物輸送を活用したモーダルシフトが進行中【JR 九州】
- 企業向け環境配慮型小口輸送サービス「NX カーボン mini」の販売を開始 ～荷物 1 個から簡単に環境貢献を実現～【日本通運】
- 北海道向け医薬品の海上輸送サービスを拡充 ～取り扱いの 1/3 を海上輸送へ切り替えモーダルシフトを加速、2024 年問題に対応～【日本通運】
- 姫路地区を起点としたグリーン水素の大規模輸送・利活用に向けた調査の開始について ～NEDO 助成事業に採択～【関西電力、JR 西日本、JR 貨物、NTT、NTT アノードエナジー、パナソニック】
- 岡山地区における水素輸送・供給に関する調査検討開始【JR 西日本、JR 貨物】
- 2024 年度におけるグリーンボンドの発行【兵庫県】
- EVトラックを初導入 ～2024年度中に14台の導入を計画し、CO₂排出量削減による気候変動への対応強化～【NXアメリカ】
- サステナビリティへの取組みで協力 SAFの利用を促進し航空業界の脱炭素化を牽引【キャセイパシフィック航空、シンガポール航空】

4. イベント情報

- GO！GO！千曲川飯山線サイクルトレインプラン夏【2024/7/1-9/39】
- キハ E130 形運転操縦体験イベント きさらづドリーム【2024/7/13】
- 見たい、知りたいを探索しよう！夏の選べる貸し切り体験会【2024/7/14～15】

●ジェンダーと交通に関するセミナー【2024/07/25】

●グリーン経営認証取得講習会【2024/8/18】

●鉄道フェスティバル in 東北【2024/10/6】

5. その他

●「グリーン経営認証」に関する情報は、専用ホームページへ

●エコ通勤優良事業所を認証登録しています！

●交通環境学習(モビリティ・マネジメント教育)メールマガジンを発行しています！

●電動小型低速車に関する情報を掲載しています！

●「運輸・交通と環境」を発行しています！

●記事募集中！

1. 寄稿(1)「環境的に持続可能な交通を目指して」(第 215 回)

●環境にやさしい地域公共交通の持続支援に向けた北九州市公共交通市内 1 日無料デー

【九州工業大学大学院工学研究院 教授 寺町賢一】

新型コロナウイルス感染症による行動自粛から徐々に日常を取り戻しつつありますが、コロナ前と比較して人々の行動が完全に回復していないといわれています。また、昨今の物価高騰の影響を受け、市民や観光客の外出が控え気味になっているのでは、との懸念があります。

公共交通利用者数が回復傾向にあったものの、コロナ禍前には戻っておらず、公共交通事業者の経営は大変厳しい状況が続いています。

そこで北九州市では、外出を控えるようになった市民や観光客への移動支援、また環境にやさしい公共交通の利用促進を図ることになりました。これにより公共交通の利用者だけでなく事業者への支援を行うとともに、人が移動し、消費行動を促すことによる北九州市全体への経済波及効果を狙うことを目的として、2023 年度の 3 日間市内の地域公共交通に対する無料デーを実施しました。

地域公共交通無料デーの対象事業者は、西鉄バス、市営バス、北九州モノレール、筑豊電鉄、関門汽船で、対象路線は北九州市内を一部でも運行する路線バスや鉄軌道はすべて無料の対象としました。実施日は、2023 年 9 月 3 日(日)、10 月 8 日(日)、11 月 5 日(日)の 3 日間で、10 月は天候に恵まれなかったものの、それ以外の 2 日は晴れでお出かけ日和でした。

地域公共交通 1 日無料デーを 3 日間実施した結果、合計で約 58 万人の方が公共交通を利用し、前年度同時期と比較して約 2 倍に相当する数字となりました。10 月は天候(雨)の影響で約 1.9 倍(約 18 万人)となったものの、9 月、11 月は 2.1 倍(約 19 万人)、2.0 倍(約 21 万人)の利用者数で、無料による効果の大きさを示す結果となりました。一部の公共交通事業者では、無料デー実施後も利用者数が昨年度と比較して増加しており、各種イベント開催による影響が考えられるものの、無料デーが継続的な利用促進に一定程度寄与した可能性があります。また、普段と比較して子供連れのファミリー層の利用が多く、幼少期から公共交通に親しんでもらう良い契機になったと思われます。

ただし、一部路線では想定以上に利用者が集中する時間帯があり、公共交通事業者による臨時便で対応したものの、乗り残しが発生して混雑がみられました。

交通事業者別の知見としては、西鉄バスが運行開始している連節バスが非常に人気で、北九州市内の公共交通の幹線軸を担う路線で運行されていることから、その輸送力をいかに発揮したとのこと。北九州市営バスは、無料デー以外の休日の利用が増えており、利

用喚起につながったとのこと。北九州モノレールは、特に子供連れのファミリー層が目立ち、子供さんにとって公共交通の利用機会を得る貴重な機会になったとのことでした。

同時期に実施したアンケート調査では、満足度について約 8 割の方が満足と回答し、「日頃利用しない交通機関を利用する機会になった」「自家用車が少なかった気がする」との肯定的意見があった一方で、「一部の時間帯で混雑のため乗車できなかった」「無料はありがたいが日曜日にも仕事があるのでダイヤが乱れては困る」との指摘があり、今後同様の施策を実施する際の検討事項として、有用な知見が得られました。

また今回の無料デーを契機に約 3 割が外出のきっかけになり、約 2 割がマイカーから公共交通に交通モードを変更した、とのことで、あくまで推計値であるものの、今回の無料デー実施により、3 日間で約 4.9 万台（約 6%）のマイカー削減効果があった、との試算が得られました。

まちのにぎわいの観点から見ると、市有施設の来館者数で約 1.4 倍、まちなかの商業施設（2 施設）で前年同時期と比べて約 1.2 倍の来館者がありました。また、アンケート結果からの推計値になりますが、公共交通無料デー実施にかかった北九州市の経費（＝公共交通事業者への補助等）約 7 千万円に対して、公共交通が無料になったことで増加した消費額を試算したところ、3 日間で約 3.5 億円との推測結果を得ることになりました。

このことからまちなかの来街者増加とその消費行動について公共交通が果たす役割の大きさを改めて示す結果が得られました。

西鉄バス 黒崎バスセンター



北九州モノレール 小倉駅



筑豊電鉄 黒崎駅



2. 寄稿(2)「地方から全国に向けた情報発信！」(第 215 回)

●全国タクシーEV 化プロジェクト

【第一交通産業株式会社 交通事業統括本部 古賀隆太】

タクシー業界は、車両台数約 20 万台の内、99%以上が化石燃料車であり、カーボンニュートラルへ向けての取組みは遅れているのが実情です。

本プロジェクトでは、当社が EV 車を先行して導入し、検証する事で実績を作り、それを当社が旗振り役を務めるタクシー会社同士の連携、750 社約 4 万台の『No.1 タクシーネットワーク』を通して、タクシー業界の EV 化を具体的に推進し、カーボンニュートラルへ向けてイノベーションを起こすことを目指しております。

まずは、当社での実績作りとして、2022 年 1 月から 1 年間、福岡市内で EV 車 1 台のタクシー運行実証を行いました。

1 日走行 300km 程度の営業を 1 年間行い、売上は当社福岡地区 450 台の中で 1 番、8,000 台の中でも 20 番という月もあり、EV 車の性能が主に航続距離の部分において、タクシー営業車として十分活用可能であるという事を証明する実証となりました。

次に、当社は電脳交通(株)との連携で、2022 年 11 月からは NEDO のグリーンイノベーション基金事業に参加し、都会型で流し営業を行う広島市と待機型で観光地という特殊な要因もある和歌山県にて、EV タクシー大量導入に伴う効率運行・効率充電、ピークカット・ピークシフトなどについての研究・開発をおこなっております。

また、2022 年度からは、グリーンイノベーション基金事業に並行して、全国の営業所への EV 車導入を進めており、特に郡部で LPG スタンド撤退が進んでいる地域へ重点的導入し、課題解決に取り組んでおります。

現時点(2024 年 5 月末時点)で当社は約 220 台 EV タクシーを導入しており、今後も、年間 100 台程度の EV 車を導入する計画としております。



全国のタクシー会社は 6,000 社以上あり、当社は保有台数で業界最大手の 8,000 台保有ですが、業界シェアは 3.5%しかありません。

一方で、30 台以下の事業者をすべて集めると、台数シェアは 85%以上となるような、稼業が支えているのがタクシー業界となります。

全国タクシーEV 化プロジェクトでは、当社だけがカーボンニュートラル化する事を目指すのではなく、No.1 タクシーネットワークを通じて、タクシー業界全体へ取組みが横展開する事を目指しております。

横展開の手段としては、4 万台と組みたい大手企業とのアライアンスにより、EV 車両だけでなく、運用に必要な車両リース、充電設備、電気工事、電気契約などについて、お得な条件や当社の運用ノウハウやナレッジの共有を行っております。

また、カーボンニュートラルに対しての機運醸成の為の企画や勉強会を開催しております。

現実的には EV タクシーの社会性だけを訴えても導入は進まないと考えておりますので、お得な条件作り及びタクシー業界のマインドチェンジに繋がる取組みを多方から実施し、EST の普及推進につなげていきたいと考えております。

脱炭素への取り組みからGXへ(第二弾:No1タクシーネットワークへの横展開)

【No1タクシーネットワークとは】

第一交通グループが旗振り役を務め、加盟タクシー事業者との相互協力を目的とし、営業サービスの連携やスケールメリットを活かした資材調達(価格・条件交渉)を行う、加盟料無料の緩やかなネットワーク



【①アライアンス】No1Taxiと連携している大手取引先との連携



【②企画】感謝の集い・イベント開催

- ①アドバイザー会議
エリア毎にアドバイザー事業者を選任
- ②青年会
次世代の事業担い手との交流会
- ③EV視察会
北九州にEVのモデル営業所
- ④脱炭素カンファレンス
各エリアにて商社と一緒に開催

【③勉強会】タクシー提携会社との意見交換会や勉強会の開催



第一交通での実績を基に懸念の払しょくと、EV車に関してはNo1Taxiを通して導入する事がお得という機運を醸成し、No1Taxi内でのEV導入横展開を図る

3. ニュース／トピックス

●経済産業省は「デコ活宣言」を行いました【経済産業省】

経済産業省は、環境省の「脱炭素につながる新しい豊かな暮らしを創る国民運動」の取組みに賛同し、「デコ活宣言」を行いました。経済産業省では GX を通じて脱炭素、エネルギー安定供給、経済成長の 3 つを同時に実現すべく取組みを強力に推進していくとともに、再生可能エネルギー電力調達の推進や電動車の導入等に加え、テレワークの推進などの多様な働き方も推進します。

<https://www.meti.go.jp/press/2024/06/20240604003/20240604003.html>

●「地域の公共交通リ・デザイン実現会議とりまとめ」を公表します ～併せて、地域の関係者による連携・協働のカタログも公表しました～【国土交通省】

国土交通省は、12 の関係府省庁で構成する「地域の公共交通リ・デザイン実現会議」において、地域の多様な関係者の連携・協働により、持続可能な地域交通の再構築を実現するための方策をとりまとめ、公表しました。

地域の公共交通リ・デザイン実現会議においては、移動手段の維持・確保に係る課題には、公共交通事業者だけで取り組むのではなく、地域のあらゆる関係者が連携し、利便性・生産性・持続可能性の高い地域交通への再構築を実現する必要があるとの認識の下、多様な関係者の連携・協働の推進に向けた環境整備のための方策について、とりまとめました。

https://www.mlit.go.jp/report/press/sogo12_hh_000366.html

●令和6年度地域共創・セクター横断型カーボンニュートラル技術開発・実証事業（環境省 R&D 事業）の二次公募について【環境省】

環境省は、2024 年度地域共創・セクター横断型カーボンニュートラル技術開発・実証事業の新規課題の二次公募を開始しました。公募期間は 6 月 28 日までです。

本事業では、CO₂排出量大幅削減及び地域活性化の同時達成、これらを通じた第 6 次環境基本計画に掲げる「地域循環共生圏」の構築と「パリ協定に基づく成長戦略としての長期戦略」で掲げる早期の脱炭素社会の実現に向け、将来的な気候変動対策の強化につながる CO₂排出削減効果の高い技術の開発・実証を公募します。

https://www.env.go.jp/press/press_03202.html

●MaaSの実装に向けた基盤整備事業として、キャッシュレス決済や運行情報のデータ化の取組みを選定しました！【国土交通省】

国土交通省は、複数の交通モードにおけるサービスを 1 つのサービスとしてデジタルを活用して提供し、地域が抱える様々な課題の解決に資する重要な手段として、MaaS の普及を推進しています。交通事業者のデジタル化や地域交通のキャッシュレス決済導入に関する取組みを、MaaS 実装に向けた基盤整備を図るための事業として採択しました。

https://www.mlit.go.jp/report/press/sogo12_hh_000368.html

●「再配達率削減緊急対策事業」(補助事業)の募集を開始しました【国土交通省】

国土交通省は、宅配便の再配達率が高止まり(12%程度)し、物流事業者の負担が増えており、その改善が必要であることから、物流負荷の低い選択を消費者に促す仕組みの社会実装を目指し、消費者が荷物の受取方法(コンビニ・営業所受取、置き配など)や日時を自ら「選択」できる仕組みを構築し、物流負荷軽減に協力的な消費者にインセンティブを付与する実証事業(「再配達率削減緊急対策事業」(補助事業))の募集を開始しました。公募期間は6月28日までです。

https://www.mlit.go.jp/report/press/tokatsu01_hh_000785.html

●自動運転の社会実装に係る取組みを推進します【国土交通省】

国土交通省は、特定条件下における完全自動運転である自動運転レベル4の社会実装は、地域の移動の足の不足や担い手の不足の課題への重要な対応策であることから、自動運転の新規参入拡大を促し、関係者の裾野を広げるため、初期投資の支援と審査手続の迅速化を進めます。

初期投資支援として、地域公共交通確保維持改善事業費補助金(自動運転社会実装推進事業)において、全国を網羅する形で約100事業を採択しました。また警察庁・経済産業省と連携して、審査手続の迅速化のため、「自動運転の審査手続に必要な透明性・公平性を確保するための取組み」として、[1]国によるサポート体制の構築、[2]審査内容、手続及び様式等の明確化、[3]過去の審査事例の公表・共有等による審査の円滑化に係る取組みをとりまとめました。これらの取組みとデジタル化の徹底により、自動運転に係る審査・行政手続について、2ヶ月の完了を目指します。

https://www.mlit.go.jp/report/press/jidosha07_hh_000504.html

●低炭素型ディーゼルトラックの導入を支援！ ～令和6年度二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金(低炭素型ディーゼルトラック普及加速化事業)の公募を開始～【国土交通省、環境省】

国土交通省は、トラック輸送におけるCO₂排出削減を図るため、投資余力の少ない中小トラック運送業者を対象に、低炭素型ディーゼルトラックの導入を支援する補助事業(環境省連携事業)の公募を開始しました。公募期間は、2025年1月31日までです。

https://www.mlit.go.jp/report/press/jidosha04_hh_000297.html

●輸送効率化を通じた更なる省エネ化に必要なシステムや車両に対する導入補助を開始します！ ～令和6年度「トラック輸送省エネ化推進事業」の公募を開始しました～【国土交

通省、資源エネルギー庁】

国土交通省は、トラック事業者と荷主とが連携して物流全体の効率化に取り組むことにより、トラック輸送における更なる省エネ化を推進するため、車両動態管理システム、予約受付システム等の輸送効率化システムやダブル連結トラック、スワップボディコンテナ車両の導入に対して経費の一部を補助する支援を行うため、令和6年度「トラック輸送省エネ化推進事業」の公募を開始しました。1次公募は7月5日までです。

https://www.mlit.go.jp/report/press/jidosha04_hh_000299.html

●「新技術活用サプライチェーン全体輸送効率化・非化石エネルギー転換推進事業」(補助事業)の募集を開始しました【国土交通省、資源エネルギー庁】

国土交通省は、発荷主・輸送事業者・着荷主等が連携計画を策定し、高度なデジタル技術を活用したサプライチェーン全体の効率化や輸送計画と連携したEVトラックへの充電・FCVトラックへの充填タイミング等の最適化実現に向けた実証事業(「新技術活用サプライチェーン全体輸送効率化・非化石エネルギー転換推進事業」)の募集を開始しました。公募期間は、7月10日までです。

本事業は、サプライチェーン上の複数の事業者が連携して取り組む①高度なデジタル技術を活用したサプライチェーン全体の効率化や、②輸送計画と連携したEVトラックへの充電タイミング等の最適化実現に対する補助支援を行うことにより、2050年カーボンニュートラル及びそれに向けた2030年度における省エネ目標の達成に向けた陸上運輸部門における省エネルギー化や非化石エネルギー転換を推進するとともに、補助事業を好事例として横展開することで、内外の経済的社会的環境に応じた安定的かつ適切なエネルギーの需給構造の構築を図ることを目的としています。

https://www.mlit.go.jp/report/press/tokatsu01_hh_000789.html

●夜間における船舶へのLNG燃料の供給に向けLNGバンカリングガイドラインが改訂されました ～安全なLNGバンカリングの実施やLNG燃料船の普及に向けて～【国土交通省】

国土交通省は、世界的なLNG燃料船の建造及び我が国への入港増加が見込まれる中、夜間や錨泊中におけるバンカリングの実施に関する海運事業者のニーズを踏まえ、「LNG燃料の夜間・錨泊中のバンカリング実施に向けた検討委員会」において検討を行い、「LNG移送のオペレーションガイドライン・マニュアル」を改訂しました。

https://www.mlit.go.jp/report/press/kaiji07_hh_000319.html

●船舶へのモーダルシフト推進にご活用ください！ ～中・長距離フェリー、RORO船のトラック輸送に係る積載率動向について～【国土交通省】

国土交通省海事局は、中・長距離フェリー、RORO船のトラック輸送に係る積載率の動向(2024年1～3月実績)を調査し、その結果を公表しました。

この調査は、中・長距離フェリー及び RORO 船事業者へのアンケート調査により、対象期間中(今回は 2024 年 1～3 月)のトラック輸送に係る積載率動向の概算値を算出したものであり、今後も随時調査を実施し、その結果を公表予定です。

https://www.mlit.go.jp/report/press/kaiji03_hh_000175.html

●令和5年度海運モーダルシフト大賞を選定 ～海上輸送へのモーダルシフトにおける革新的な取組みに対して授与～【国土交通省】

国土交通省は、海上輸送へモーダルシフトし、環境負荷の低減に特に貢献したと認められる優良事業の荷主及び物流事業者をエコシップ・モーダルシフト事業実行委員会が選定し、海上輸送モーダルシフトを促進しています。2023 年度は、優良事業 22 件 46 社に対し海事局長表彰を実施し、そのうち特に革新的な取組み等を行った 1 件 3 社に対し、海運モーダルシフト大賞を授与し、表彰式を 5 月 30 日に開催しました。

https://www.mlit.go.jp/report/press/kaiji03_hh_000174.html

●令和6年度海事分野における脱炭素化促進事業(うちメタノール燃料システム等の導入支援事業)の公募採択について【国土交通省、環境省】

国土交通省は、環境省と連携し、船舶からの更なる CO₂ 排出量削減に向け、メタノール燃料船の普及促進を図るため、メタノール燃料システム等の導入支援事業の公募を行い、学識経験者等で構成された審査委員会において審査を行った結果、1 件の事業を採択しました。

本事業は、メタノール燃料による航行に必要な装置(メタノール燃料エンジン、タンク等の燃料システム)及び省 CO₂ 排出機器を組み合わせ海運からの脱炭素化を実現するため、事業の実施に必要な経費の一部を支援(補助率 1/2 又は 1/4 以内)するものです。

https://www.mlit.go.jp/report/press/kaiji07_hh_000323.html

●「令和6年度 予算港湾における脱炭素化促進事業」の公募について【環境省】

環境省は、2024 年度当初予算「二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金(産業車両等の脱炭素化促進事業のうち、港湾における脱炭素化促進事業)」の公募を開始しました。公募期間は、7 月 16 日までです。

本事業は、船舶へ電力を供給する再生可能エネルギー由来の電源を用いた設備等の導入やコンテナターミナル等においてコンテナ貨物を取り扱うハイブリッド型・EV 型トランスファークレーン、ハイブリッド型・EV 型ストラドルキャリア等の荷役機械の率先導入の支援を行うものです。

https://www.env.go.jp/press/press_03270.html

●東北初！自家用車活用事業を許可しました ～地域の「交通の担い手」と「タクシー不足」の課題の解決に向けて～【東北運輸局】

東北運輸局は、仙台市内におけるタクシー不足を補うため、タクシー事業者から申請のあった自家用自動車有償運送（自家用車活用事業）許可申請について、東北で初めて許可しました。

自家用車活用事業は、地域交通の担い手や移動の足の確保といった課題に対応するため、タクシー事業者の管理の下で地域の自家用車や一般ドライバーを活用して、有償で運送サービスを提供することを可能とする制度です。

<https://www.tb.mlit.go.jp/tohoku/content/000325957.pdf>

●中国地方“初”となる自家用車活用事業の許可を行いました【中国運輸局】

中国運輸局は、広島交通圏のタクシー供給量が不足する曜日及び時間帯において、自家用車活用事業の実施を希望するタクシー事業者（7 事業者）に対して、自家用車活用事業（道路運送法第 78 条第 3 号に基づく自家用自動車有償運送）の許可を行いました。

<https://www.tb.mlit.go.jp/chugoku/content/000325535.pdf>

●北海道初！自動運転車（レベル 4）の認可について ～バス運転手不足の解決に一步前進～【北海道運輸局】

国土交通省北海道運輸局は、5 月 31 日、上士幌町内を運行する車両の自動運行装置について、道路運送車両法に基づく保安基準への適合性を確認し、当該車両に対し、走行環境条件の付与を行い、運転者を必要としない自動運転車（レベル 4）として認可しました。

この自動運転車は、あらかじめ決められたルート内を周囲の車両や歩行者等を検知しながら、特定の条件下において、自動運転により運行することが可能です。

https://www.tb.mlit.go.jp/hokkaido/press/20240531_00002.html

●国土交通省「共創・MaaS 実証プロジェクト」における「網走観光 MaaS 実証事業」の採択について【網走バス、北海道観光振興機構、北海道経済連合会】

網走バス株式会社、（公社）北海道観光振興機構、北海道経済連合会、および 9 団体・企業は、2024 年度の国土交通省「共創・MaaS 実証プロジェクト」における「網走観光 MaaS 実証事業」の採択を受けました。

本事業は網走周遊の手段としての AI デマンド交通を増車し、観光客向けに分かりやすい、多様な交通モードを手軽に利用できる仕組みや、魅力的な観光コンテンツを提供し、課題解決を目指すものです。

https://www.abashiribus.com/news/wp-content/uploads/2024/06/press_release_20240603.pdf

●九州におけるシームレスな移動の実現を目指す「九州 MaaS」に参画【Will Smart】

株式会社 Will Smart は、国内最大規模の次世代移動サービスで、九州におけるシームレスな移動の実現をめざす「九州 MaaS」の実施主体として 2024 年 4 月に発足した「九州

MaaS 協議会」に参画しました。九州地方の公共交通及び移動サービス事業者との共創によって、複数事業者が蓄積している形式の異なるデータの統合やその結果の可視化など、データの分析・活用に必要な知見を提供し、九州を一つのプラットフォームの上で周遊しやすい環境が実現できるよう、持続可能な地域公共交通の実現や地域経済の活性化に取り組みます。

<https://willsmart.co.jp/news/20240604/>

●JR 西日本グループ長期ビジョン 2032・中期経営計画 2025 における JR 西日本グループの地球環境保護の取組みの進捗について【JR 西日本】

西日本旅客鉄道株式会社は、グループ全体の環境の取組み指針である「JR 西日本グループ環境基本方針」のもとで、「地球温暖化防止・気候変動対策」、「循環型社会構築への貢献」、「自然との共生」の 3 つの分野を柱として、グループならびに各カンパニーにおいて環境目標を設定し、グループ一体で地球環境保護に取り組んでおり、主な取組み内容についての進捗を公表しました。

https://www.westjr.co.jp/press/article/items/240523_00_press_kankyou.pdf

●WESTER による大阪府「おおさか CO₂CO₂(コツコツ)ポイント+(プラス)」への参画決定と、CO₂排出量の表示機能の追加について【JR 西日本】

西日本旅客鉄道株式会社は、グループ全体の環境長期目標「JR 西日本グループゼロカーボン 2050」を策定し、2050 年にグループ全体の CO₂排出量「実質ゼロ」、また、その達成に向けた中間目標として、2030 年度に CO₂排出量 50%削減(2013 年度比)を達成することを目指して CO₂排出削減の取組みを進めています。それらの取組みの一環として、西日本旅客鉄道株式会社の移動生活ナビアプリ「WESTER」による大阪府「おおさか CO₂CO₂ポイント+」への参画が決定し、CO₂排出量の表示機能を追加しました。

https://www.westjr.co.jp/press/article/items/240605_00_press_WESTERCO2CO2_2.pdf

●山陽新幹線への再生可能エネルギー由来電力追加導入【JR 西日本、関西電力、ERE】

西日本旅客鉄道株式会社は、関西電力株式会社および ENEOS リニューアブル・エナジー株式会社と当社専用の太陽光発電設備を設置し、そこで発電された再生可能エネルギー由来電力を、山陽新幹線新大阪駅～岡山駅間の列車運転用電力として、2024 年度中に導入を開始します。

https://www.westjr.co.jp/press/article/items/240524_02_press_SanyoshinkansenRenewableEnergy.pdf

●豊見城市における自動運転バスの社会実装に係る検討開始について ～自動運転バスに関する包括連携協定を締結し、2024 年度中の実証開始を目指す～【豊見城市、第一交通、電脳交通、ティアフォー、NEC】

豊見城市、第一交通産業株式会社、株式会社電脳交通、株式会社ティアフォー、日本電気株式会社は、豊見城市における交通課題の解決に向けた自動運転バスに関する包括連携協定を締結しました。

5 者は、自動運転サービスの実装に向けて、2024 年度の国土交通省「地域公共交通確保維持改善事業」へ申請準備を進めます。また、2024 年度内に豊見城市市内一周バス(105 番)の一部を自動運転バスで運行する実証実験を行う予定です。将来的には、運転手不足という課題の解決と同時に、豊見城市の地域住民および観光客にも長期的に安全・安心の自動運転バスサービスの提供ができるよう取組みを進めます。

<https://www.daiichi-koutsu.co.jp/news/detail?id=1ab3le28h>

●電気バスのサブスクサービス「九電でんきバスサービス」を沖永良部島で開始しました ―電気バスを多目的に活用するサービスを通じて離島のカーボンニュートラルに貢献―【知名町、九州電力、芙蓉総合リース】

九州電力株式会社と芙蓉総合リース株式会社は、カーボンニュートラルの実現に向けた取組みの一環として、電気バスを活用した自治体や民間企業向けソリューションサービスの事業化準備を進めてきており、第一号案件として、知名町(沖永良部島)のホテル送迎バスを対象とした「九電でんきバスサービス」を開始しました。

本サービスは、各種送迎バスやスクールバス、コミュニティバスなどを保有・運行される自治体や民間企業等に対して、電気バスや充放電器などの設備、並びに、導入コンサルティングやエネルギーマネジメントなどのソリューションサービスをパッケージとした定額制のサービスです。地域の再生可能エネルギーを活用した CO₂ フリー電気での運行や、電気バスを停電時の非常用電源として活用した地域の防災拠点づくりなど、電気バスを多目的に活用いただくための様々なサービスを提供することで、利用者の経済性や環境価値をより高めることを目指しています。

https://www.kyuden.co.jp/press_h240523-1.html

●三好市でのモビリティサービスの普及に向けて包括連携協定を締結 ～三好市のデマンド型乗合タクシーへ、配車システムや予約アプリなどを提供～【三好市、トヨタカローラ徳島、MONET】

MONET Technologies 株式会社は、三好市でのモビリティサービスの普及に向けて、5 月 30 日に三好市およびトヨタカローラ徳島株式会社と包括連携協定を締結しました。MONET は、包括連携協定の締結に先駆けて、三好市が 4 月 1 日に運行を開始したデマンド型乗合タクシー「三好市山城乗合タクシー」向けに、MONET の配車システムや予約アプリ、運行実績を可視化するデータレポートサービスなどを提供しました。

https://www.monet-technologies.com/news/press/20240530_01

●自動運転モビリティサービスの事業化に向けて、実験車の走行を公開【日産】

日産自動車株式会社は、日本国内におけるモビリティサービスに向けて、自社開発の自動運転技術を搭載した実験車の走行を公開しました。

「日産リーフ」をベースにした今回の実験車両は、従来の実験車両に対して性能が向上したカメラ、レーダー、ライダーを採用し、ライダー等をルーフに搭載することで検出エリアを格段に広げると共に、より高精度の検出が可能となりました。これにより、認識性能や行動予測・判断機能・制御機能が向上し、歩行者などの行動予測、合流車線変更判断、交差点進入可否判断など、より複雑なシーンにおけるスムーズな走行が可能になります。

<https://global.nissannews.com/ja-JP/releases/240603-00-j>

●EV 充電設備の導入費及び運営費への支援を拡充します！集合住宅等への充電設備普及促進事業開始のお知らせ【東京都】

東京都は、「ゼロエミッション東京」の実現に向け、都内で新車販売される乗用車を 2030 年度までに 100%非ガソリン化することを目指し、集合住宅や戸建住宅等にEV・プラグインハイブリッド自動車用充電設備の設置の調査、設備や工事等に係る経費支援を拡充し、集合住宅等への充電設備普及促進事業を開始しました。申請の受付期限は、2025 年 3 月 31 日までです。

<https://www.metro.tokyo.lg.jp/tosei/hodohappyo/press/2024/05/30/11.html>

●燃料電池トラックの導入および燃料費への支援について ～新たに燃料電池大型トラックと燃料費への支援を開始します～【東京都】

東京都は、燃料電池(FC)小型トラックの導入支援に加え、新たに FC 大型トラックの導入、および、FC トラックの運用に必要な燃料費に対する支援を開始しました。

東京では、エネルギーの安定供給の確保や脱炭素化に向けた取組みとして、都内における水素エネルギーの需要拡大・早期社会実装化を目指しています。なかでも、大型で走行距離が長い商用車両での水素活用は、運輸部門の脱炭素化と水素利用の拡大のために非常に重要であり、自動車メーカーや荷主・物流事業者等と連携し、FC トラックの実装化を促進しています。

<https://www.metro.tokyo.lg.jp/tosei/hodohappyo/press/2024/05/28/11.html>

●EV を活用し脱炭素化及び強靱化実現に向け共創【松坂市、日産、三重日産】

松坂市と、日産自動車株式会社、三重日産自動車株式会社の3者は、脱炭素化及び強靱化実現に向けてEVを活用していく、「包括連携協定」を締結しました。EVの積極的な活用により脱炭素社会を推進し、環境・防災対策等、本協定締結に基づく様々な取組みを行います。

<https://global.nissannews.com/ja-JP/releases/240528-01-j>

●EV を活用し持続可能なまちづくりに向け共創【出雲市、日産、島根日産、日産サテオ島根】

出雲市と、日産自動車株式会社、島根日産自動車株式会社および株式会社日産サテオ島根の4者は、6月4日に、持続可能なまちづくりに向けEVを活用していく、「包括連携協定」を締結しました。EVの積極的な活用により脱炭素社会を推進し、環境・防災対策等、本協定締結に基づく様々な取り組みを行います。

<https://global.nissannews.com/ja-JP/releases/240604-01-j>

●燃料電池車両開発の具体的な検討を開始【JR西日本、三菱電機、トヨタ自動車】

西日本旅客鉄道株式会社は、2021年に策定した環境長期目標「JR西日本グループゼロカーボン2050」において、2050年にグループ全体のCO₂排出量「実質ゼロ」とすることを目指した取り組みを行っており、その一環で、化石燃料である軽油を燃料として走行する気動車の将来の置換えを目指し、三菱電機株式会社およびトヨタ自動車株式会社と3社で連携し、燃料電池車両導入に向けて車両仕様や試験内容の検討を開始しました。

https://www.westjr.co.jp/press/article/items/240524_03_press_FuelCellstrain.pdf

●国内初のBEVフルフラット路線バス「エルガEV」を発売 ～公共交通におけるカーボンニュートラルの実現を目指して～【いすゞ自動車】

いすゞ自動車株式会社は、2023年10～11月開催の「JAPAN MOBILITY SHOW 2023」で世界初公開したBEV路線バス「エルガEV」の一部車型（ショートホイールベース・都市型モデル）を先行して販売を開始しました。BEV化による環境対応のみならず、国内初となる車内フロアのフルフラット化を実現しました。国内路線バス市場における次世代化のけん引役を担い、公共交通におけるCN化を実現します。

https://www.isuzu.co.jp/newsroom/details/20240528_1.html

●小型EVなどのモビリティシェアサービス「HELLO MOBILITY」に東急バスが運営事業者として参画し営業開始 ～バス路線、シェアサイクル「HELLO CYCLING」との相乗効果で地域交通の利便性を向上！～【東急バス、Open Street】

東急バス株式会社とOpen Street 株式会社は、小型EVやEVスクーターなどのモビリティシェアサービス「HELLO MOBILITY」で展開するC+pod（トヨタ製）のカーシェアステーションを世田谷区および横浜市の2カ所に設置し、6月12日に乗り捨て可能なカーシェアサービスを開始しました。

東急バス等々力操車所、オアシスタマプラーザのステーションにそれぞれ1台ずつ計2台の小型EV「C+pod」を配置した他、2023年度に「横浜市版脱炭素化モデル事業」として選定された「田園都市線たまプラーザ駅北側エリア・脱炭素推進モデル事業」として行っている田園都市線たまプラーザ駅北側に位置する、次世代郊外まちづくりの活動拠点「WISE Living Lab」にもステーションを設置予定です。

<https://www.tokyubus.co.jp/news/c4b029a748c2bf0f6b74b6f780d095157c86088e.pdf>

●自動車向け CN 燃料の導入と普及に向けた検討を開始【出光興産、ENEOS、トヨタ、三菱重工】

出光興産株式会社、ENEOS 株式会社、トヨタ自動車株式会社および三菱重工業株式会社は、CN 社会の実現を目指して、自動車の脱炭素化に貢献する「CN 燃料」の導入・普及に向けた検討を開始しました。日本国内において 2030 年頃の CN 燃料の導入を目指して、供給、技術、需要のそれぞれで主要な役割を果たす 4 社が共同で検討を進めます。

<https://www.idemitsu.com/jp/news/2024/240527.pdf>

●複数の物流事業者の荷物を、地域の事業者がまとめて配送「共同配送」を実現する「共同配送システム」を構築 ～6 月 3 日より、秩父市で実運用を開始～【秩父市、ゼンリン、ヤマト運輸】

株式会社ゼンリンは、物流業界が抱える各種課題の解決を目指し、複数の物流事業者の荷物を地域の配送を担う事業者がまとめて配送する新たな物流モデル「共同配送」の実現に向け、各社の荷物の配送状況を一括管理する「共同配送システム」をヤマト運輸株式会社協力のもと構築しました。本システムは、6 月 3 日より秩父市において、ヤマト運輸、西濃運輸株式会社、福山通運株式会社の 3 社の荷物を集約し、地域の事業者が個人宅などの配送先まで配送するサービス「おむす便」で実運用を開始しました。

<https://www.zenrin.co.jp/information/public/pdf/240603-02.pdf>

●新幹線荷物輸送を活用したモーダルシフトが進行中【JR 九州】

九州旅客鉄道株式会社は、JR 九州の即日荷物輸送サービス「はやっ！便」を活用し、宇城市小川町にある「石窯パンとケーキのミルキー」で焼いたパンを、新八代駅から鹿児島中央駅までの区間を新幹線にモーダルシフトすることによる輸送を開始しました。

これまではトラックによる陸送で翌日配送でしたが、新幹線にモーダルシフトすることにより“当日中の輸送が可能”となりました。リードタイム短縮により、より鮮度のいい状態がキープされるとともに消費者には現地で購入する状態とほぼ同じ状態で購入できることとなりました。

https://www.jrkyushu.co.jp/news/_icsFiles/afieldfile/2024/05/23/20240523_shinkansen_hayabin_sinyatsusiro_kagosimatyuu.pdf

●企業向け環境配慮型小口輸送サービス「NX カーボン mini」の販売を開始 ～荷物 1 個から簡単に環境貢献を実現～【日本通運】

日本通運株式会社は、国内のトラック集配機能と鉄道・内航船を活用した幹線輸送機能を組み合わせた、企業向け環境配慮型小口輸送サービス「NX カーボン mini」の販売を、関東発全国向けの荷物を対象に開始しました。

<https://www.nipponexpress-holdings.com/ja/press/2024/20240603-1.html>

●北海道向け医薬品の海上輸送サービスを拡充 ～取り扱いの 1/3 を海上輸送へ切り替えモーダルシフトを加速、2024 年問題に対応～【日本通運】

日本通運株式会社は、2024 年 6 月から東京発、北海道向けの医薬品海上輸送サービスを拡充しました。北海道向けに輸送する医薬品の取り扱い 3 分の 1 を海上輸送に切り替えます。モーダルシフトを加速し、2024 年問題に対応した更なるサービスの安定供給と、CO₂ 排出量の低減に取り組みます。

これまで、東京から北海道への医薬品輸送は、トラックで八戸港や青森港まで運び、ドライバーもフェリーに乗船、苫小牧港や函館港に到着後、同じドライバーがトラックで配達先まで輸送するのが一般的でした。新たに 6 月から開始したサービスでは、東京港から貨物を積んだトラックのみを RORO 船に乗せ（無人航送、製品の積み替えは不要）、苫小牧港で下船後、苫小牧支店の自社ドライバーが道内の輸配送を担当します。また、室温（15～25℃）と保冷（2～8℃）の 2 つの温度帯の輸送にも対応し、輸送中の温度、位置、物流ステータスなどのデータもタイムリーに提供することが可能です。

<https://www.nipponexpress-holdings.com/ja/press/2024/20240617-1.html>

●姫路地区を起点としたグリーン水素の大規模輸送・利活用に向けた調査の開始について～NEDO 助成事業に採択～【関西電力、JR 西日本、JR 貨物、NTT、NTT アノードエナジー、パナソニック】

関西電力株式会社、西日本旅客鉄道株式会社、日本貨物鉄道株式会社、日本電信電話株式会社、NTT アノードエナジー株式会社、パナソニック株式会社の 6 社は、姫路エリアでのインフラを活用した国内水素輸送・利活用等に関する協業について検討してきており、6 月 11 日に NEDO の助成事業に採択されました。大規模で低コストかつ低炭素な水素輸送を確立するため、鉄道や通信用管路といった既存インフラを活用した水素輸送方法等に関する調査、技術開発を行います。

https://www.westjr.co.jp/press/article/items/240611_00_press_greenhydrogen_4.pdf

●岡山地区における水素輸送・供給に関する調査検討開始【JR 西日本、JR 貨物】

西日本旅客鉄道株式会社と日本貨物鉄道株式会社は、国土交通省の 2023 年度鉄道技術開発費補助金「鉄道脱炭素施設等実装調査」の交付を受け、岡山地区におけるメチルシクロヘキサンによる水素輸送・供給に関する調査検討を実施します。

貨物鉄道による輸送に関する調査を JR 貨物、総合水素ステーションの設置・運営に関する調査を JR 西日本が行い、水島製油所において水素の受入・貯蔵・供給に向けた検討を行っている ENEOS 株式会社と連携して、事業モデルの構築を目指します。

https://www.westjr.co.jp/press/article/items/240524_01_press_OkayamaH2logistics%20.pdf

●2024 年度におけるグリーンボンドの発行【兵庫県】

兵庫県と県内の 13 市町は、県市町連携により地域における SDGs や脱炭素化に向けた一層の機運醸成を図るため、2024 年度も引き続き、県市町共同発行形式によりグリーンボンドを発行します。グリーンボンドによって調達した資金は、地域のグリーン化を推進させる効果的な取組みに活用していきます。

●EVトラックを初導入 ～2024 年度中に 14 台の導入を計画し、CO₂排出量削減による気候変動への対応強化～【NX アメリカ】

2024 年度中にロサンゼルスや、シカゴ、ラレー（ノースカロライナ州）などの拠点を合計 14 台の EV トラックの導入を計画し、導入初年度は自社事業における CO₂排出量を年間約 11% 削減することを見込んでいます。また、燃料燃焼などによる CO₂排出量削減（スコープ 1 および 2）が難しい利用者に対して、EV トラックによる運行スケジュールを独自に設定し、削減可能な CO₂排出量を数値化することで、物流活動における CO₂排出量（スコープ 3）の削減をサポートします。

●サステナビリティへの取組みで協力 SAF の利用を促進し航空業界の脱炭素化を牽引【キャセイパシフィック航空、シンガポール航空】

キャセイパシフィック航空とシンガポール航空は、サステナビリティに関する幅広い取組みで協力する覚書を締結しました。これは、航空業界の脱炭素化へむけ喫緊の課題である SAF のアジア太平洋地域での開発と利用を推進することを目的とし、サステナビリティに関するパフォーマンスを向上させるための取組みを共有するものです。

21

4. イベント情報

●GO！GO！千曲川飯山線サイクルトレインプラン夏

日時:2024年7月1日(月)～9月30日(月)

場所:森宮野原駅～飯山駅

主催:JR 東日本

https://www.jreast.co.jp/press/2024/nagano/20240612_na01.pdf

●キハE130形運転操縦体験イベント きさらづドリーム

日時:2024年7月13日(土)

【午前の部】9:30～11:55 【午後の部】12:30～14:55

場所:君津駅構内電留線

主催:JR 東日本

https://www.jreast.co.jp/press/2024/chiba/20240530_c02.pdf

●見たい、知りたいを探索しよう！夏の選べる貸し切り体験会

日時:2024年7月14日(日)、15日(月・祝)

第1回 9:10～11:40

第2回 12:30～15:00

第3回 14:50～17:20

場所:JR 東日本小山車両センター

主催:JR 東日本

https://www.jreast.co.jp/press/2024/omiya/20240613_o01.pdf

●ジェンダーと交通に関するセミナー

日時:2024年7月25日(木)13:30～16:10

場所:三田共用会議所 講堂

主催:国土交通省

https://www.mlit.go.jp/report/press/sogo05_hh_000352.html

●グリーン経営認証取得講習会

日時:2024年8月28日(水)13:30～16:30

場所:(一社)滋賀県トラック協会 トラック総合会館 視聴覚室(3階)

主催:国土交通省近畿運輸局

<https://www.tb.mlit.go.jp/kinki/content/000326281.pdf>

●鉄道フェスティバル in 東北

日時:2024 年 10 月 6 日(日)10:00～15:00

場所:JR 貨物・仙台貨物ターミナル駅(旧宮城野駅)構内

主催:国土交通省東北運輸局

<https://www.tb.mlit.go.jp/tohoku/content/000324712.pdf>

5. その他

- 「グリーン経営認証」に関する情報は、専用ホームページへ

<http://www.green-m.jp>

- エコ通勤優良事業所を認証登録しています！

https://www.ecomo.or.jp/environment/ecommuters/ecommuters_top.html

- 交通環境学習(モビリティ・マネジメント教育)メールマガジンを発行しています！

配信申込はこちらから

<https://mm-education.jp/mailmagazine.html>

- グリーンスローモビリティに関する情報を掲載しています！

https://www.ecomo.or.jp/environment/gsm/gsm_top.html

- 「運輸・交通と環境」を発行しています！

(日本語版)

<https://www.ecomo.or.jp/environment/unyukotsutokankyou/index.html>

(英語版)

<https://www.ecomo.or.jp/english/tej.html>

- 記事募集中！

本メールマガジンへの掲載記事を募集中です。

EST、または「交通と環境」に関連する取組や話題、催し物の案内等を事務局までお寄せください。 → E-mail: magazine@ecomor.jp(担当:岡本)

発行:環境的に持続可能な交通(EST)普及推進委員会事務局

(公益財団法人交通エコロジー・モビリティ財団)

配信申込、バックナンバー閲覧はこちらから

<https://www.estfukyu.jp/mailmagazine.html>

配信停止はこちらから

https://p.bmb.jp/bm/p/f/tf.php?id=mail_ecomo

EST ポータルサイト: <https://www.estfukyu.jp/>